



JR東労組 (東日本旅客鉄道労働組合)

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-24-1
東日本旅客鉄道株式会社 代々木総合事務所 5階
電話 03-5315-0941

2025年1月1日

発行人 加藤誠 編集人 湯ノ目亜矢子

第770号

毎月1回20日発行/一部20円
(組合員の購読料は、組合費に含む)



JR東労組ホームページは
←こちらからアクセス
<http://www.jreu.or.jp/>



闘春

写真:中村圭児さん(盛岡運輸区分会)



節目の2025年！安全が脅かされる中、職場の苦闘に報いない経営姿勢に立ち向かい、不当処分・不当転勤を許さず、平和な社会の実現に向けて立ち上がろう！

JR東労組 中央執行委員長 加藤 誠

組合員・ご家族・OBの皆さん、新年おめでとうございます。日頃よりJR東労組にご支援・ご協力を頂き、大変ありがとうございます。2025年は、戦後80年、JR福知山線脱線事故から20年、日航123便墜落事故から40年などという節目の年です。2025年も組合員・ご家族・OBの皆さんと共に歩む所存ですので、よろしくお願ひします。

会社は、「安全は経営のトッププライオリティ」としていますが、東北新幹線の列車分離をはじめとする事故やトラブルが多発したほか、輪軸の組立作業での不正が発覚し、「過信があった」と社長が謝罪しました。労働組合としても、安全が脅かされたことは痛恨の極みです。私たちは安全第一・職場第一の視点で、職場で起きている問題に立ち向かわなければなりません。また、地方ローカル線を廃止しようとする動きにも立ち向かう必要があります。

職場では要員不足が続く中、「融合と連携」により不慣れた仕事ややりづらい業務の中で、病欠を余儀なくされて退職しようかと悩む組合員・社員も少なくありません。管理者によるパワハラや不当労働行為に加え、犯罪行為とも思える事象を起した管理者を擁護してしまう経営姿勢に対し、いざれ大事故や人材倒産に追い込まれるのではという不安が募るばかりです。

そのような中、2024年度の年末手当で示された2・9ヶ月という回答は、組合員の奮闘からすると全く納得できません。「現場の労苦は重く受け止める」としつつも最大限の回答を2・8ヶ月とし、0・1ヶ月分の加算は、構造改革の進展と成果、物価上昇等に伴う生活実感とのことであり、なわさつ納得などできません。25春闘では、現場の奮闘や努力に報いない経営姿勢に立ち向かい、組織強化・拡大をめざしていきます。

三鷹営業統括センター武蔵小金井駅でAさん(2020年度採用・22歳)が勤務中、管理者から暴行を受ける事象が発生しました。被害者のAさんは首を絞められた苦しさから正当防衛



組合員が安心して働ける職場の実現と、平和・人権・民主主義を守るため、仲間とスクラムを組んでたたかおう！

JR総連 執行委員長 山口 浩治

JR東労組組合員、ご家族、OB諸先輩の皆さん、あけましておめでとうございます。2024JR総連春闘では連帯・共闘を質的に高め、統一要求・統一闘争を実現し、昨年を上回る成果を勝ち取りました。2025JR総連春闘においても発展させていきます。

ハラスメントについて、JR総連としても重大な問題として取り組みます。特に武蔵小金井駅での事象では、管理者の責が低下しているのではないかと、最初に被害を受けた組合員がなぜ「加害者」とされ配転されなければならないのかなど、数々の問題に対して組合員が安心して働ける職場の実現に向けてJR総連も力を発揮していきます。

経団連や厚労省において、事業場における過半数労働組合が存在しない場合の労使コミュニケーションが議論されています。行き着く先は「労使協創協議制」です。連合が検討中の「労働者代表法案」には事業場の労働者代表への便宜供与が盛り込まれており、「物言わぬ代表者」になりかねません。労働者代表には、団体交渉権も法定外の労使協定を結ぶ権利もあります。大事なことは、事業場に過半数を超える労働組合を存在させることであり、組織拡大こそが健全な労使関係の基礎となります。JR総連も組織拡大を全面的に支援します。

安全問題では、各単組の事象を共有し議論してきました。今年には福知山線脱線事故から20年

を試みましたが、驚くことに、会社は「管理者との面談中に管理者の指示に従わず退室を試みた際、制止した管理者を突き飛ばし傷害を負わせたことは社員として著しく不都合な行為である」という理由で「加害者」に仕立てあげ、Aさんに処分と出向を発令しました。八王子地本は八王子支社に対して団体交渉を申し入れましたが、解決に至っていません。JR東労組は全組合員と共に、Aさんおよび八王子地本と連帯し、不当処分・不当転勤の撤回を求め、たたかいます。

ウクライナ侵攻から3年、ガザ地区での戦闘激化から一年以上が経過しました。4万人超のパレスチナ人が犠牲となり、飢餓や感染症が拡大しても、収束の兆しは見えません。日本も、戦争体制づくりが着々と進められています。過去に「戦争に行かない人は、死刑にする」と発言した石破首相は、昨年出版した自著「保守政治家 わが政策、わが天命」の中で、改憲に関して、戦力不保持をうたった9条2項を削除した上で、自衛隊を「国防軍」に改め、憲法に明記すべきと強調しています。

安倍内閣による「集団的自衛権の行使容認」の閣議決定から10年が過ぎました。その後、「安保法」が強行成立させられ、日本の防衛政策は根幹から変質しました。今では、沖縄本島を含む南西諸島は対中国包囲網としてのミサイル基地群とされています。地方自治法も改悪され、戦争するための法律が整ってしまいました。

JR東労組はテロにも戦争にも反対です！「すべての戦争政策反対」「即時停戦」「憲法9条改悪反対」を掲げ、職場と地域、議員の皆さんと連帯・共闘し、「戦争のない平和な社会の実現」に向けて広範なたたかいをつくり出そうではありませんか。本年もよろしくお願ひします。

を迎えます。二度と惨事を引き起こさないための議論を強化します。

今年には戦後80年、「9条連」も結成30年を迎える区切りの年であり、改めて平和のたたかいを強化します。昨年、沖縄県の玉城知事をお招きして9条連と共に平和集会を行いました。8月の「9条連結成30周年記念集会」に向けて取り組みを強化します。

JR総連は、第50回衆議院選挙での推薦候補者84名中68名の当選を勝ち取り、JR総連推薦議員懇談会は78名となりました。昨年の「りくとうサポーターズ」(※)と連携した署名活動等とともに、ローカル線と鉄道貨物輸送の維持・活性化をはじめとした政策実現、職場の諸問題についてチャンネルを高めた解決などを精力的に取り組みます。

11月28日、JR東海で「JRセントラル労働組合」が結成され、JR総連に加盟しました。JR東海労は除名となりましたが、JR総連、加盟各単組の仲間とともにたたかう「JRセントラル労働組合」の仲間とガッチリとスクラムを組み、平和・人権・民主主義を守るためにたたかいます。

※「りくとうサポーターズ」…JR陸羽東線の存続に向けて、沿線住民・労働者等で結成された市民団体です。